

資料編

1. 目標指標一覧

指標	現況値 (2020(令和2)年度)	2026 目標値 (2026(令和8)年度)	2031 目標値 (2031(令和13)年度)	
基本目標 1-1 CO₂排出量の削減				
基本方針1 ゼロカーボンシティかごしまの推進	エネルギー消費量削減率 (2013(平成25)年度比)	-11.8% (2018(H30)年度)	-21.3%	-27.3%
	新車販売台数に占める 電気自動車等の割合	31.5%	60%	80%
	都市活動に起因する3部門 (家庭部門・業務部門・運輸部門)の CO ₂ 排出量削減率 (2013(平成25)年度比)	-29.8% (2018(H30)年度)	-41.5%	-48.9%
	間伐面積	172 ha	850 ha/5年	—
基本目標 1-2 再生可能エネルギーの地産地消の推進				
再生可能エネルギーによる 発電量	662,000MWh	752,000MWh	827,000MWh	
新築戸建住宅着工件数のうち、 太陽光発電設備を設置した割合	36.1%	50%	62%	
基本目標 1-3 気候変動適応策の推進				
公共下水道(雨水きよ)の 整備率	72.5%	73.3%	73.9%	

	指標	現況値 (2020(令和2)年度)	2026 目標値 (2026(令和8)年度)	2031 目標値 (2031(令和13)年度)
基本方針2 循環型社会の構築	基本目標 2-1 3R の推進			
	市民1人1日当たりごみ・資源物の排出量	946g/人日	880g/人日	838g/人日
	資源化率	16.4%	21.8%	25.5%
	基本目標 2-2 廃棄物の適正処理の推進			
	不法投棄確認件数	200 件	145 件	100 件
	基本目標 2-3 エネルギー源としての廃棄物の有効利用			
	ごみ1トン当たりの発電量	416 kWh/t	469 kWh/t	492 kWh/t
基本方針3 人と自然が共生する都市環境の構築	基本目標 3-1 生物多様性の保全と活用			
	「かごしま生きものラボ」を授業等で活用している小学校の割合	61.7%	89.0%	95.0%
	基本目標 3-2 緑の保全と花や緑の充実			
	屋上・壁面緑化の整備面積	17,348 m ²	18,300 m ²	18,800 m ²
	基本目標 3-3 公園緑地の充実			
	市民1人当たりの都市公園面積	7.9 m ² /人	8.1 m ² /人	8.3 m ² /人

指標		現況値 (2020(令和2)年度)	2026 目標値 (2026(令和8)年度)	2031 目標値 (2031(令和13)年度)
基本方針4 生活環境の向上	基本目標 4-1 良好な環境の保全			
	水質保全目標達成率	100%	100%	100%
	大気の汚染に係る環境基準達成率(二酸化窒素)	100%	100%	100%
	大気の汚染に係る環境基準達成率(一酸化炭素)	100%	100%	100%
	騒音に係る環境基準達成率(一般環境・昼間)	100%	100%	100%
	騒音に係る環境基準達成率(一般環境・夜間)	100%	100%	100%
	ダイオキシン類の環境基準達成率	100%	100%	100%
	基本目標 4-2 清潔で美しいまちづくりの推進			
	まち美化地域指導員の認定数	3,234 人	4,074 人	4,774 人
	景観形成に向けて開催したイベント等に参画した市民の数	95 人/年	750 人/5年	1,500 人/10年

指 標	現況値 (2020(令和2)年度)	2026 目標値 (2026(令和 8)年度)	2031 目標値 (2031(令和 13)年度)	
基本方針5 エコスタイルへの転換	基本目標 5-1 環境学習・環境教育の推進			
	かごしま環境未来館の利用者数	91,945 人	130,000 人	149,500 人
	エコ保育所等宣言園の認定数	56 園	110 園	135 園
	基本目標 5-2 多様な環境情報の発信			
	かごしま環境未来館の ホームページ・SNS への アクセス等の数	149,261 件	164,000 件	176,500 件
	基本目標 5-3 主体間連携の推進			
	グリーンオフィスかごしま 認定事業所数	795 事業所	950 事業所	1,100 事業所
	かごしま環境未来館登録団体 数	78 団体	84 団体	89 団体

2. 策定経緯

年月日	策定委員会・審議会・各種調査等
令和2年7月15日～ 令和2年7月31日	環境に関する意識調査 (市民、事業者、小中高生、教職員、市民活動団体)
令和2年9月17日～ 令和2年10月8日	市民活動団体ヒアリング調査
令和2年9月30日	令和2年度第1回鹿児島市環境政策推進会議幹事会(書面開催) ・現行計画の総括及び次期計画骨子原案の方向性について
令和2年10月14日	令和2年度第1回鹿児島市環境政策推進会議(書面開催) ・現行計画の総括及び次期計画骨子原案の方向性について
令和2年10月28日	令和2年度第2回鹿児島市環境審議会 ・現行計画の総括及び次期計画骨子原案の方向性について
令和2年12月24日	令和2年度第2回鹿児島市環境政策推進会議幹事会 ・次期鹿児島市環境基本計画(骨子案)について
令和3年1月8日	令和2年度第2回鹿児島市環境政策推進会議 ・次期鹿児島市環境基本計画(骨子案)について
令和3年1月22日	令和2年度第3回鹿児島市環境審議会 ・次期鹿児島市環境基本計画(骨子案)について
令和3年5月31日	令和3年度第1回鹿児島市環境政策推進会議幹事会(書面開催) ・第三次鹿児島市環境基本計画(素案原案)について
令和3年6月28日	令和3年度第1回鹿児島市環境政策推進会議 ・第三次鹿児島市環境基本計画(素案原案)について
令和3年7月28日	令和3年度第1回鹿児島市環境審議会 ・第三次鹿児島市環境基本計画(素案原案)について
令和3年10月1日～ 令和3年11月5日	パブリックコメント手続の実施
令和3年12月16日	令和3年度第3回鹿児島市環境審議会(書面開催) ・諮問「第三次鹿児島市環境基本計画(案)について」
令和3年12月22日	令和3年度第3回鹿児島市環境政策推進会議幹事会 ・第三次鹿児島市環境基本計画(案)について
令和4年1月6日	令和3年度第3回鹿児島市環境政策推進会議 ・第三次鹿児島市環境基本計画(案)について
令和4年1月21日	令和3年度第4回鹿児島市環境審議会 ・第三次鹿児島市環境基本計画(案)について ・第三次鹿児島市環境基本計画策定に係る答申案について
令和4年2月21日	環境審議会からの答申

3. 鹿児島市環境審議会委員

区分	氏名	役職等
会長	富安 卓滋	鹿児島大学大学院理工学研究科 教授
副会長	宮本 句子	鹿児島大学大学院理工学研究科 教授
委員	有山 まり子	消費生活アドバイザー
	伊荻 壽一	株式会社山形屋 取締役 総務部長
	江口 まさよ	鹿児島青年会議所 元理事長 (株式会社江口土木 代表取締役)
	長船 祐介	鹿児島市小学校理科部会 会長 (鹿児島市立東桜島小学校 校長)
	小山 雄資	鹿児島大学大学院理工学研究科 准教授
	諏訪 純	鹿児島トヨタ自動車株式会社 常務取締役 営業本部長 未来事業研究企画室長 レクサス事業責任者
	徳留 寛	株式会社鹿児島銀行 経営企画部 サステナビリティ推進室長 兼 主任調査役
	西 伸樹 (令和2年度) 川原 隆 (令和3年度)	南日本新聞社 編集局編集本部長
	西園 尚宏	南国殖産株式会社 再生可能エネルギー・電力事業本部 本部長
	二宮 秀與	鹿児島大学大学院理工学研究科 教授
	丸山 裕子	公募委員
	三原 美智子	鹿児島市衛生組織連合会 副会長
	森田 裕子	公募委員

(敬称略、委員は五十音順、役職等は令和3年4月1日現在)

4. 市民・事業者等の環境意識

(1) アンケート

本計画等の策定にあたり、市民、事業者、小学生・中学生・高校生、教職員、市民活動団体の環境に関する考えを把握し、計画づくりの基礎資料とすることを目的に、意識調査を実施しました。ここでは、市民アンケート結果の主要な項目を抜粋して紹介します。

表 調査対象及び方法、時期

調査対象	調査方法	配布数	調査時期
市民	郵送にて配布・回収 Web上での回答可能にした調査	2,500	2020(令和2)年 7月15日(水)～ 7月31日(金)
事業者	郵送にて配布・回収	500	
小学生	教育委員会を通じて配布・回収	500	
中学生		500	
高校生		115	
教職員		154	
市民団体	郵送にて配布・回収	70	

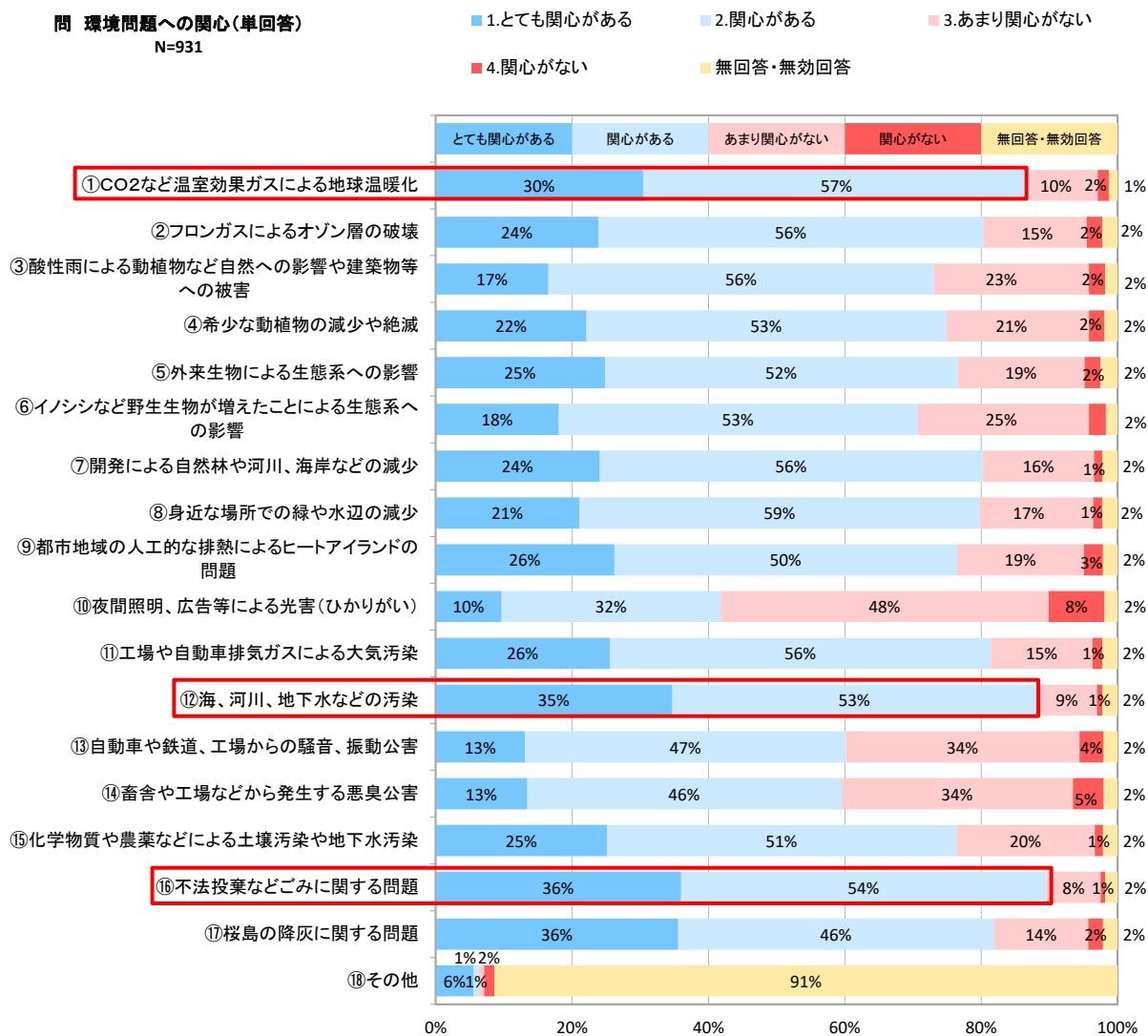
表 回収数及び回収率

調査対象	配布数	回収数	回収率
市民	2,500	931	37.2%
事業者	500	214	42.8%
小学生	500	404	80.8%
中学生	500	419	83.8%
高校生	115	115	100.0%
教職員	154	141	91.6%
市民団体	70	23	32.9%
合計	4,339	2,247	51.8%

①環境問題で関心のある分野

「関心度」(「とても関心がある」と「関心がある」の合計値)が最も高いのは、「不法投棄などごみに関する問題」の89.6%であり、次いで「海、河川、地下水などの汚染(88.2%)」、「CO₂など温室効果ガスによる地球温暖化(87.2%)」となっており、不法投棄問題、水質汚濁問題、地球温暖化問題に関する関心が高くなっています。

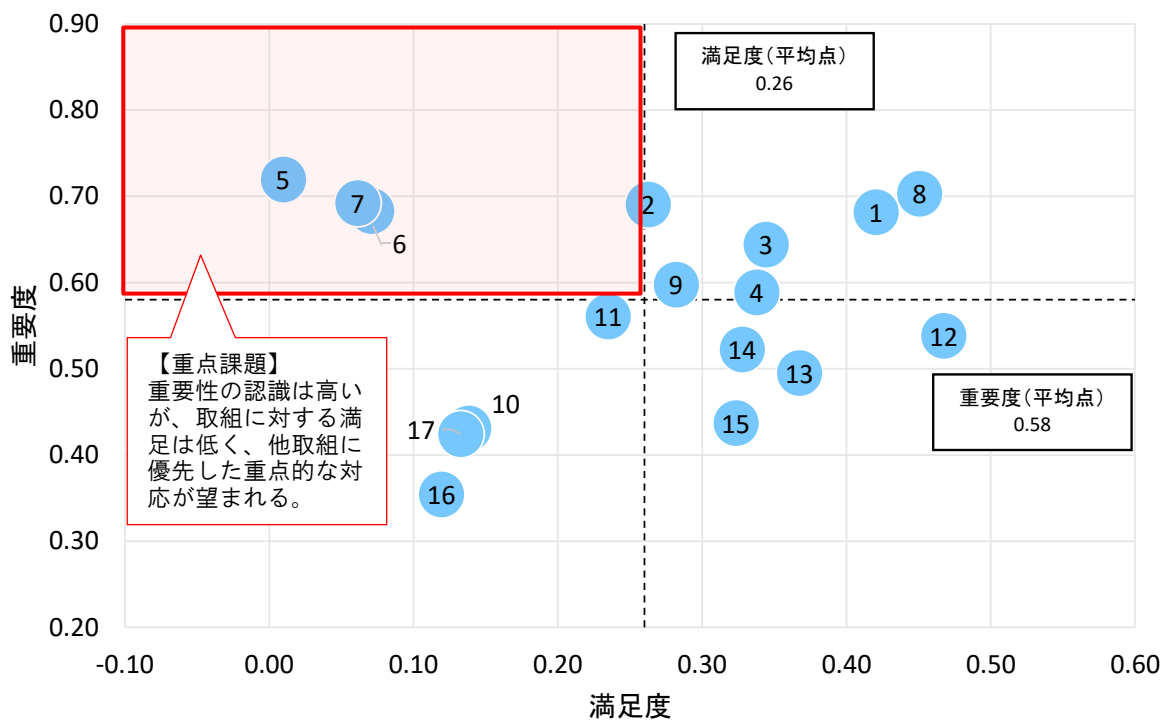
問 環境問題への関心(単回答)
N=931



②鹿児島市の環境に対する評価や期待

満足度・重要度について、5段階の評価結果を、以下のように点数化し施策毎に平均点を算出した結果、「重点課題」(重要度が高く、満足度が低い)として重点的に改善が求められる分野は、「空き缶やタバコの吸い殻などのポイ捨てが無く街がきれいである」、「廃家電などのごみの不法投棄がない」といったごみ捨てマナーの改善と、「公共交通の便利さ」といった公共交通の改善が特に求められています。

満足度 満足=+1.0 やや満足=+0.5 やや不満=-0.5 不満=-1.0 どちらともいえない・無回答=0
重要度 重要=+1.0 やや重要=+0.5 あまり重要でない=-0.5 重要でない=-1.0 どちらともいえない・無回答=0

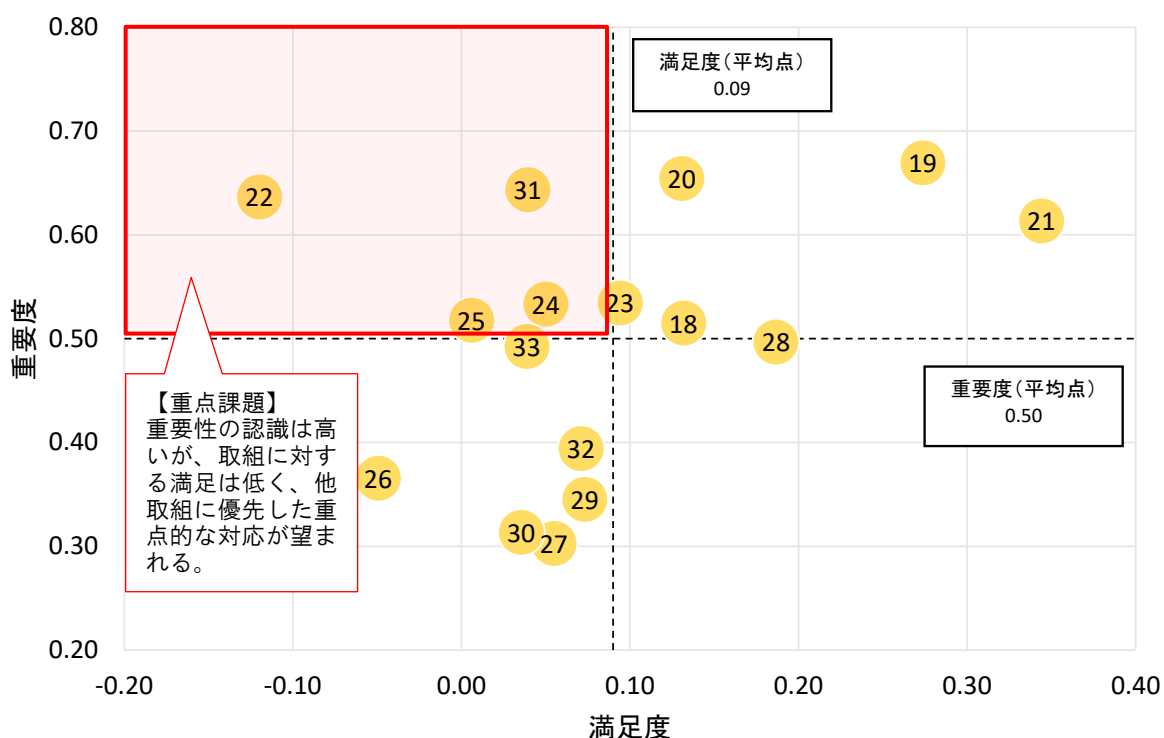


項目	設問	満足度	重要度
生活環境	①空気のきれいさ	0.42	0.68
	②水辺のきれいさ	0.26	0.69
	③悪臭がなくさわやかである	0.34	0.64
	④静けさや音の心地よさ	0.34	0.59
	⑤空き缶やタバコの吸い殻などのポイ捨てが無く街がきれいである	0.01	0.72
	⑥廃家電などのごみの不法投棄がない	0.07	0.68
	⑦公共交通の便利さ	0.06	0.69
	⑧住み心地	0.45	0.70
	⑨まち並みの美しさ	0.28	0.60
	⑩屋外広告物と周囲の景観との調和	0.14	0.43
	⑪公園の整備	0.23	0.56
自然環境	⑫山の緑の多さ	0.47	0.54
	⑬樹林(丘陵地)としての緑の多さ	0.37	0.50
	⑭公園や街路樹等のまちの緑の多さ	0.33	0.52
	⑮田や畑の風景の美しさ	0.32	0.44
	⑯動物や植物とのふれあいの場	0.12	0.35
	⑰水辺の自然とのふれあいの場	0.13	0.42

③鹿児島市の行政施策等に対する評価や期待

満足度・重要度について、5段階の評価結果を、以下のように点数化し施策毎に平均点を算出した結果、「重点課題」(重要度が高く、満足度が低い)として重点的に改善が求められる分野は、「渋滞対策など自動車交通対策」、「太陽光など再生可能エネルギーの利用促進」や「ヒートアイランド現象の緩和」といった地球温暖化防止対策、「次世代を担う子どもへの環境教育」が特に求められています。

満足度 満足=+1.0 やや満足=+0.5 やや不満=-0.5 不満=-1.0 どちらともいえない・無回答=0
重要度 重要=+1.0 やや重要=+0.5 あまり重要でない=-0.5 重要でない=-1.0 どちらともいえない・無回答=0

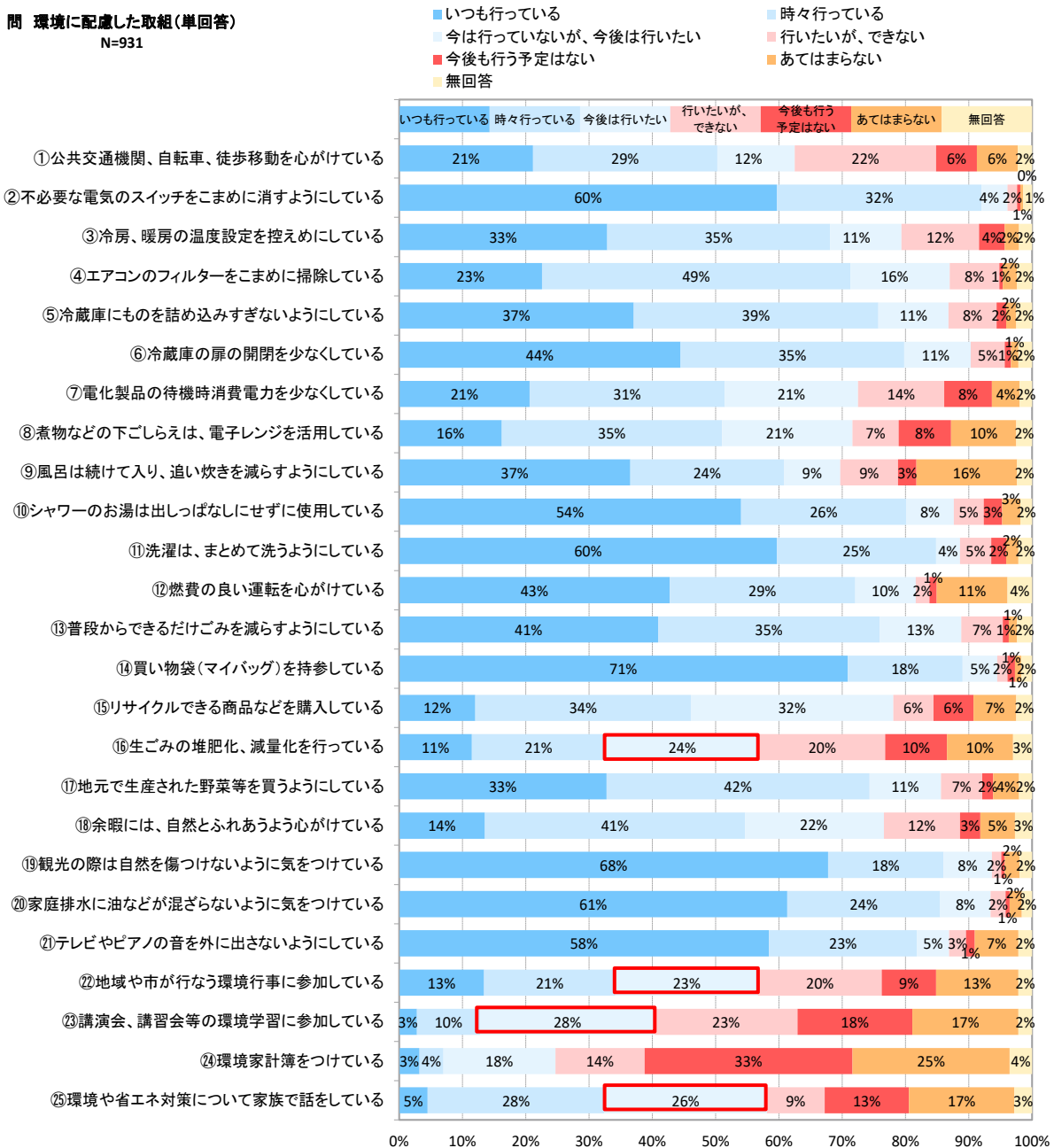


項目	設問	満足度	重要度
行政 の 施策	⑱自然を生かした河川整備	0.13	0.52
	⑲分別収集、リサイクル等のごみ処理対策	0.27	0.67
	⑳降灰対策・公害対策	0.13	0.65
	㉑下水道整備、し尿処理等の排水対策	0.34	0.61
	㉒渋滞対策など自動車交通対策	-0.12	0.64
	㉓ダイオキシンやアスベスト等の有害物質対策	0.09	0.53
	㉔太陽光など再生可能エネルギーの利用促進	0.05	0.53
	㉕ヒートアイランド現象の緩和	0.01	0.52
	㉖電気自動車の利用促進	-0.05	0.37
	㉗自転車の利用促進	0.05	0.30
	㉘豊かな緑の保全・創出	0.19	0.50
	㉙自然や生きものと触れ合う機会の提供	0.07	0.35
	㉚環境未来館を拠点とした環境に配慮した行動に結びつく啓発活動	0.04	0.31
その 他	㉛次世代を担う子どもへの環境教育	0.04	0.64
	㉜地域活動や自治会活動などの地域コミュニティ	0.07	0.39
	㉝環境に関する情報	0.04	0.49

④環境保全・配慮の取組

「生ごみの堆肥化、減量化を行っている」といった食品ロス削減に関する取組、また、「地域や市が行なう環境行事に参加している」や「環境や省エネ対策について家族で話をしている」といった環境教育・環境学習の推進、「地域や市が行う環境行事に参加している」といった環境への関心の喚起につながるようなイベントへの参加は、実践している割合が少ないものの、今後実践する可能性がある割合が高いことから、今後の意識啓発などによる取組の推進が重要になります。

問 環境に配慮した取組(単回答)
N=931



(2) ヒアリング

市内の事業所や環境活動を行っている市民団体を対象に、環境に配慮した取組の現状や課題、市に期待する支援策などについて把握するため、ヒアリング調査を行いました。ここでは、調査結果のうち、市に期待する支援策について紹介します。

表 調査対象及び方法、時期

調査対象	調査方法	調査数	調査時期
市民団体 市内事業者	Web 会議システムによるヒアリング調査	市民団体:9 団体 市内事業者:15 社	2020(令和2)年 9月17日(木)~ 12月1日(火)

1) 事業者ヒアリング

- ✓ 民間等での導入に当たっては当初予算を超える点が敬遠され、導入に至らない事例もあることから経済的な支援の充実も期待している。
- ✓ 「太陽光発電+蓄電池」だけでなく、様々なエネルギーの特性を生かしつつ着実に将来につなげていくことのできる計画の策定を期待している。
- ✓ SDGs の達成に向けて、民間企業ができることについてアドバイスをするなど、情報提供を図ってほしい。
- ✓ 環境に関する情報誌などを送っていただけると、環境のことを知ることができる。環境イベントの案内などが送られてくることはあるが、まとまった情報や知識を事業者に伝えてもらえると助かる。
- ✓ 中小企業にとって、特に頻繁に改定や制定される法律に対しての対応は難しい。それぞれの業種に特化した情報提供があれば非常に助かる。

2) 市民団体ヒアリング

- ✓ 今後の環境政策は、産官民が連携していくことが重要となるため、連携について掘り下げて検討し、橋渡しとなる人材を育成していただきたい。そのためにも、市には、ボランティア団体や自治会などの地域コミュニティをうまく活用していただきたい。
- ✓ かがしま環境未来館に登録していない団体に対しても、活動拠点の場の提供や情報共有できる場といった支援を行っていただきたい。
- ✓ 市民団体の多くは実績もあり、ノウハウもあるので活用してほしい。鹿児島市の場合、現存の森林フィールドの教育的利用価値、社会的地域ストックとしての価値を有効利用してほしい。

(3) 環境意識調査のまとめ

アンケート調査結果から、本市の環境において、特にごみ捨てマナーの改善や公共交通の改善が特に求められており、まちの美化・環境衛生対策の充実と交通環境の充実を図る必要があります。また、本市の行政施策として地球温暖化防止対策や次世代を担う子どもへの環境教育のニーズが高く、今後の普及浸透が求められています。

ヒアリング調査結果から、環境に配慮した取組を積極的に行われている一方で、それらの事業をより加速するための支援が求められます。また、環境に関する情報が不足していることから、環境情報の発信に今後力を入れることが重要です。

5. 環境基準等(2022(令和4)年3月31日現在)

(1) 水質保全目標

河川名	水質評価地点名	目標値 BOD(mg/L)
稲荷川	実方橋	2.0以下
	水車入口橋	2.0以下
	黒葛原橋	2.0以下※
甲突川	河頭大橋	1.5以下
	岩崎橋	2.0以下
	松方橋	2.0以下
新川	大峯橋	2.0以下
	第二鶴ヶ崎橋	3.0以下
脇田川	鬼渡橋	2.0以下
	南田橋	2.0以下※
永田川	宮下橋	2.0以下
	新永田橋	3.0以下
和田川	一条橋	2.0以下
	慈眼寺橋	2.0以下
	潮見橋	2.0以下※
思川	稔橋	2.0以下
本名川	増産橋	2.0以下
神之川	西俣下橋	2.0以下
下谷口川	福留橋	2.0以下
八幡川	八幡橋	2.0以下

※令和4年4月から適用

(2) 大気汚染に係る環境基準(長期的評価)

物質	環境上の条件(設定年月日等)
二酸化窒素 (NO ₂)	1時間値の1日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内 又はそれ以下であること。(昭和 53.7.11 告示)
一酸化炭素 (CO)	1時間値の1日平均値が 10ppm 以下であり、かつ、1時間値の8時間 平均値が 20ppm 以下であること。(昭和 48.5.8 告示)

(3) ダイオキシン類の環境基準

媒体	基準値
大気	0.6pg-TEQ/m ³ 以下
水質 (河川及び地下水)	1pg-TEQ/L 以下
水底の底質	150pg-TEQ/g 以下
土壌	1,000pg-TEQ/g 以下

(4) 騒音に係る環境基準(一般地域、等価騒音レベル)

(単位:デシベル)

地域の類型	時間の区分		当てはめる地域の特徴
	昼間 午前 6 時から 午後 10 時まで	夜間 午後 10 時から 翌日の午前 6 時まで	
A及びB	55 以下	45 以下	Aを当てはめる地域は、専ら住居 の用に供される地域とする。 Bを当てはめる地域は、主として 住居の用に供される地域とする。
C	60 以下	50 以下	Cを当てはめる地域は、相当数 の住居と併せて商業、工業等の用 に供される地域とする。

6. 用語集

2030 アジェンダ

2015年9月にニューヨーク国連本部において開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択された成果文書。正式名称は「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」。

3R

Reduce(リデュース;ごみの発生を抑制する)、Reuse(リユース;繰り返し使う)、Recycle(リサイクル;資源として再び利用する)の3つの頭文字をとったもの。

AI

人工知能(Artificial Intelligence)の略称。近年ではコンピュータが学ぶ「機械学習」がその中心技術となっている。

FIP

FITに続く新しい制度で、「Feed-in Premium」の略称。再生可能エネルギーで発電した電気の売電単価は固定されず、その時々電力市場における市場価格に国が定める一定のプレミアム(補助額)が上乗せされた額が売電単価となる制度。

FIT

「Feed-in Tariff」の略称。固定価格買取制度のことで、再生可能エネルギーで発電した電気を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。

ICT

「Information and Communication Technology」の略称。通信技術を使って、人とインターネット、人と人がつながる技術のこと。

IoT

従来インターネットに接続されていなかった様々なモノがインターネットに接続され、相互に情報交換をする仕組み。「Internet of Things」の略で「モノのインターネット」という意味で使われている。

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)

気候変動に関連する科学的、技術的及び社会・経済的情報の評価を行い、得られた知見について政策決定者を始め広く一般に利用するため設立された195の国・地域が参加する政府間組織。5～7年ごとに評価報告書、不定期に特別報告書などを作成・公表している。

KPI

「Key Performance Indicator」の略称。目標に到達するために実行すべきプロセスを評価するための基準となるもの。

LCCM住宅

建設時、運用時、廃棄時において出来るだけ省CO₂に取り組み、さらに太陽光発電などを利用した再生可能エネルギーの創出により、住宅建設時のCO₂排出量も含めライフサイクルを通じてのCO₂の収支をマイナスにする住宅。

PPA

「Power Purchase Agreement」の略称。第三者所有モデルとも呼ばれており、電力の需要家がPPA事業者に敷地や屋根などのスペースを提供し、PPA事業者が太陽光発電システムなどの発電設備の無償設置と運用・保守を行う。PPA事業者が発電した電力は需要家が消費し、余剰電力はPPA事業者が他に売電等する。

PRTR 制度

「Pollutant Release and Transfer Register」の略称。人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度。

V2H

「Vehicle to Home」の略称。電気自動車やプラグインハイブリッド自動車から電力を取り出すシステム。家庭の電力として使用できる。(P46参照)

アスベスト

自然で産み出される繊維状けい酸塩鉱物で「せきめん」「いしわた」と呼ばれている。人が吸い込むと、じん肺や悪性中皮腫などの病気を引き起こす可能性がある。

アンモニア(NH₃)

常温常圧で無色の気体であり、強い刺激臭をもつ。ナイロンや合成ゴムの原料として身近に利用されている。

エコツーリズム

地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組み。

エシカル消費

消費者それぞれが各自にとっての社会的課題(環境、雇用、地域等)の解決を考え、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。(例:環境に配慮し、買い物際にはマイバッグを持参する/ 復興支援のため、被災地でつくられた商品を購入する など)

エネルギー消費量削減率

基準年度に対してエネルギー消費量がどのくらい削減できたかをパーセンテージで示したもの。

エネルギーミックス

加工されない状態で供給される原油、石炭、原子力、天然ガス、水力、地熱、太陽熱などの一次エネルギーを転換・加工して得られる電力について、経済性、環境性、供給安定性と安全性を重視した電源構成の最適化のこと。

海洋生分解性プラスチック

原料の石油由来、生物由来を問わず、海洋環境に存在する微生物、熱、光等の働きによって二酸化炭素、水にまで分解されるプラスチックのこと。

カーボン・オフセット

日常生活や経済活動において避けることができない CO₂ などの温室効果ガスの排出について、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方。

カーボンニュートラル(ゼロカーボン)

CO₂などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。

カーボンリサイクル

CO₂を“資源”として捉え分離・回収してさまざまな製品や燃料に再利用することで、CO₂の排出を抑制する取組。

環境マネジメントシステム

組織が自ら環境方針を設定し、計画(Plan)、実施(Do)、点検(Check)、見直し(Act)という一連の行為により、環境負荷の低減を継続的に実施していく仕組み。

機器・建材トップランナー制度

対象となる機器や建材の製造事業者や輸入事業者に対し、エネルギー消費効率の目標を示して達成を促すとともに、エネルギー消費効率の表示を求める制度。

京都議定書

1997年に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)において、日本のリーダーシップの下で合意された、先進国の拘束力のある温室効果ガス削減目標などを定めた文書。

グリーンインフラ

社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組。

グリーン・ツーリズム

農山漁村に滞在し農漁業体験を楽しみ、地域の人々との交流を図る余暇活動。グリーン・ツーリズムの振興は農山漁村を活性化させ、新たな産業を創出することにつながる。

グリーンファイナンス

地球温暖化対策や再生可能エネルギーなどへの投資など、環境に良い効果を与える投資への資金提供。

光化学オキシダント

工場の煙や自動車の排気ガスなどに含まれている窒素酸化物(NOx)や炭化水素(HC)が、太陽からの紫外線を受けて光化学反応を起こして生成される、酸化力の強い物質の総称。

コージェネレーションシステム

燃料となる重油や天然ガス等を燃焼させ、エンジンやタービンで発電を行うと同時に、発生した廃熱を回収し、冷暖房や蒸気に利用するシステム。

コンパクトシティ

機能の集約と人口の集積により、まちの暮らしやすさの向上、中心部の商業などの再活性化や、道路などの公共施設の整備費用や各種の自治体の行政サービス費用の節約を図ったまちのこと。

サイクルアンドライド

自宅から最寄りの駅やバス停まで自転車で行き、駐輪場に停めて公共交通機関に乗り換えて目的地に向かう方法のこと。

サプライチェーン

製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのこと。日本語では「供給連鎖」とも呼ばれる。

シェアサイクル

自転車を共同利用し、どのサイクルポートでも貸出・返却ができるようにしたシステム。

シェアリング・エコノミー

個人・組織・団体等保有する何らかの有形・無形の資源(モノ、場所、技能、資金など)を貸し出し、利用者と共有(シェア)する新たな経済の動きのこと。

資源生産性

GDPを天然資源等投入量で割った値で、産業活動や日常生活においてより少ない資源でどれだけ大きな豊かさを生み出しているかを総合的に表す指標。

循環利用率

社会に投入される資源のうち、どれだけ循環資源が投入されているかを表す指標。

食品ロス

まだ食べることができる食品が廃棄されてしまうこと。

水源かん養

農地や森林などが持つ、河川流量を調整し、洪水の防止や渇水を緩和させる機能のこと。

水素エネルギー

水素は、地球上でもっとも軽い気体で、水素原子(H)が 2 つ結びついたもの。化学式では H_2 として表示される。水素原子(H)は、無尽蔵に存在し、水素(H_2)は貯蔵や運搬も可能。地球温暖化対策にもなる「クリーンなエネルギー」として注目を集めている。

生物多様性

生きものの豊かな個性と、それぞれが支えあって生きているつながりのこと。

ゼロエミッションビークル(ZEV)

走行時に CO_2 等の排出ガスを出さない電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)等のこと。

ゼロカーボン電力

再生可能エネルギーなどを利用し、発電時に CO_2 を排出しない又は排出しないとみなされる電力のこと。

卒 FIT 電力

太陽光などの再生可能エネルギーで発電した電力のうち、住宅用太陽光発電の固定価格買取制度(FIT 制度)により、国による 10 年間の余剰電力(家庭で使いきれなかった電気)買取が終了したもの。期間満了後は売電価格や条件が変わるため、自由契約による売電や自家消費などの新たな選択肢が生じる。

ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)

農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取組のこと。農作物の販売収入に加え、売電による収入を得られる新しい農業の形態。

ダイオキシン類

塩素を含む有機化学物質。ものを燃やす時に発生しやすく毒性が強いことから、環境への汚染と人体への影響が大きな問題となっている。

地域循環共生圏

各地域が有する自然資源、生態系サービス、資金・人材等を活かして自立・分散型の社会を形成しながらも、地域の特性に応じて地域資源を補完し支え合う考え方。

ナッジ

人々が強制によってではなく、自分から望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法。

二酸化炭素(CO_2)

炭酸ガスともいい、色にもおいてもない気体。地球の平均気温を上げる性質のある「温室効果ガス」と呼ばれるものの一つ。

二次エネルギー

化石燃料などの原料となるエネルギー(一次エネルギー)を変換・加工して作られたエネルギー。普段私たちが使用する都市ガス、灯油、電気等を指す。

日本の約束草案

「約束草案」とは COP21 に先立って各国が提出した、各国内で決めた 2020 年以降の温暖化対策に関する目標のことである。2030 年の目標を出している国が多いが、2025 年目標を設定している国もある。

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを旨とした住宅。(P40参照)

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)

高効率設備や再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを旨とした建築物。(P40参照)

バイオマス

生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたもの。紙、稲わら、間伐材など多種多様なものがある。これらは太陽エネルギーを使って水とCO₂から生物が光合成によって生成した有機物であり、バイオマスを燃焼させた際に放出されるCO₂は、化石資源を燃焼させて出るCO₂と異なり生物の成長過程で光合成により大気中から吸収したものであるため、バイオマスは大気中で新たにCO₂を増加させないカーボンニュートラルな資源といわれる。

バーチャルパワープラント(VPP)

需要家側エネルギーリソース(空調、照明、生産設備、蓄電池等)、電力系統に直接接続されている発電設備、蓄電設備の所有者もしくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、発電所と同等の機能を提供すること。

バーチャルフィッティング

手軽な操作で利用者のアバターを生成し、好みのファッションアイテムで 3D バーチャル試着を行うこと。

バリアフリー

多様な人が社会に参加する上での障壁(バリア)をなくすこと。

パンデミック

国境をまたぐような「世界的な大流行」のこと。「汎流行」ともいう。

ヒートアイランド

人間活動が原因で都市の気温が周囲より高くなること。地図上に等温線を描くと、気温の高い場所が都市を中心に島状に分布することから、このように呼ばれる。

ヒートポンプ

気体に圧力をかけると熱を持つ性質を利用して、大気中の熱を集めて必要なところに移動させる仕組みのこと。大気中の熱を利用するため、作り出す熱に対して消費するエネルギーが小さい特徴がある。

微小粒子状物質(PM2.5)

大気中に浮かんでいる 2.5 μm(1 μm は 1mm の千分の 1)以下の小さな粒子のこと。非常に小さいため(髪の毛の太さの 1/30 程度)、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響が心配されている。

ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)

業務用ビル等、建物内のエネルギー使用状況や設備機器の運転状況を把握し、需要予測に基づく負荷を勘案して最適な運転制御を自動で行うもの。

フードテック

フード(Food)とテクノロジー(Technology)を掛け合わせた言葉。最先端のテクノロジーを活用し、新しい食品や調理方法、食に関する環境を変えること。

ブルーツーリズム

島や沿海部の漁村に滞在し、魅力的で充実したマリンライフの体験を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動の総称。

分散型社会

人や資源が一部の都市に集中するのではなく、地方を含めてバランスよく分散している社会。

ボディシェアリング

キャラクターの身体、ロボットの身体や、人の身体と、ユーザの様々な感覚を相互共有すること。

ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)

家庭でのエネルギー使用状況を、専用のモニターやパソコン、スマートフォン等に表示することにより、家庭における快適性や省エネルギーを支援するシステムで、空調や照明、電気製品等の最適な運用を促すもの。

ホログラフィー

3次元像を記録する技術のことで、特殊な装置は必要無く、私たちがごく普通に物体を見るように空間を再現できる。ホログラフィーによって記録されたものをホログラムと呼ぶ。

まごころ収集

鹿児島市が行っている、家庭から出されるごみ・資源物をごみステーションまで運ぶことが困難な高齢者や障害者などを対象に戸別収集を行うサービス。要介護認定など一定の要件に該当し、かつ、介護保険法または障害者総合支援法に基づく居宅サービスを利用している一人暮らしの方で、自らごみ等を排出することが困難で、他に協力を得ることができないと認められる方が対象となる。

メタン(CH₄)

天然ガスの主成分で、常温常圧において無色無臭の可燃性気体。

ワンウェイプラスチック

通常、一度使用した後にその役目を終える、使い捨てプラスチックのこと。